

技嘉科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 104 年及 103 年第二季
(股票代碼 2376)

公司地址：新北市新店區寶強路 6 號
電 話：(02)8912-4000

技嘉科技股份有限公司及子公司
民國 104 年及 103 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 56
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26 ~ 28
	(六) 重要會計項目之說明	28 ~ 45
	(七) 關係人交易	45 ~ 46
	(八) 抵(質)押之資產	46
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	46 ~	54
(十三)	附註揭露事項	54 ~	55
(十四)	營運部門資訊	55 ~	56

會計師核閱報告

(104)財審報字第 15000410 號

技嘉科技股份有限公司 公鑒：

技嘉科技股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作，由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)及六(八)所述，列入上開合併財務報告之部份非重要子公司、採用權益法之投資暨附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額(含「採用權益法之投資」)分別為新台幣 4,645,380 仟元及新台幣 5,137,687 仟元，各佔合併資產總額之 14%及 15%；負債總額分別為新台幣 601,713 仟元及新台幣 872,727 仟元，各佔合併負債總額之 5%及 7%；民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為損失新台幣 70,545 仟元及利益新台幣 27,552 仟元、損失新台幣 143,460 仟元及損失新台幣 1,909 仟元，各佔合併綜合損益之(28%)及 2%、(25%)及 0%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報告之部分非重要子公司、採用權益法之投資暨附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整與揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

蕭春駕

蕭春駕



會計師

王方瑜

王方瑜



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960042326 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 0 4 年 8 月 1 4 日

技嘉科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 6 月 30 日及民國 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			104 年 6 月 30 日		103 年 12 月 31 日		103 年 6 月 30 日	
	資 產	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 11,493,338	34	\$ 9,336,355	28	\$ 8,936,596	26
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產－流動		1,322,092	4	1,191,594	4	1,328,233	4
1125	備供出售金融資產－流動	六(六)	64,623	-	87,763	-	93,125	-
1130	持有至到期日金融資產－流	六(七)						
	動		150,300	-	-	-	-	-
1150	應收票據淨額		8,718	-	7,238	-	5,718	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	5,419,561	16	6,093,288	18	5,752,017	17
1200	其他應收款		427,088	1	439,128	1	454,844	1
130X	存貨	六(四)	7,851,788	23	8,866,121	26	8,533,090	25
1470	其他流動資產	六(五)	1,985,640	6	820,425	3	2,276,656	7
11XX	流動資產合計		28,723,148	84	26,841,912	80	27,380,279	80
非流動資產								
1523	備供出售金融資產－非流動	六(六)	351,228	1	345,828	1	433,403	1
1527	持有至到期日金融資產－非	六(七)						
	流動		-	-	153,480	-	144,690	-
1550	採用權益法之投資	六(八)	280,275	1	298,306	1	297,274	1
1600	不動產、廠房及設備	六(九)	4,052,537	12	4,231,520	12	4,224,754	12
1760	投資性不動產淨額	六(十)	189,071	-	191,719	1	188,311	1
1780	無形資產		55,193	-	49,730	-	43,481	-
1840	遞延所得稅資產	六(十八)	279,690	1	266,817	1	288,123	1
1900	其他非流動資產	六(十一)	319,014	1	1,313,314	4	1,254,663	4
15XX	非流動資產合計		5,527,008	16	6,850,714	20	6,874,699	20
1XXX	資產總計		\$ 34,250,156	100	\$ 33,692,626	100	\$ 34,254,978	100

(續次頁)

技嘉科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 6 月 30 日及民國 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		104 年 6 月 30 日		103 年 12 月 31 日		103 年 6 月 30 日		
負債及權益		附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)	\$ 86,163	-	\$ 71,326	-	\$ 558,323	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(十三)	-	-	-	-	1,005	-
2150	應付票據		50,321	-	50,204	-	131,438	-
2170	應付帳款		5,404,402	16	5,487,917	16	5,130,125	15
2200	其他應付款	六(十四)	3,567,051	10	3,376,700	10	3,576,175	10
2230	本期所得稅負債	六(十八)	296,999	1	281,914	1	295,812	1
2250	負債準備－流動	六(十五)	570,126	2	535,056	2	516,747	2
2300	其他流動負債	六(十六)	2,360,604	7	850,512	3	2,577,704	8
21XX	流動負債合計		12,335,666	36	10,653,629	32	12,787,329	38
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(十八)	10,261	-	24,526	-	6,856	-
2600	其他非流動負債	六(十七)	432,277	1	436,357	1	397,063	1
25XX	非流動負債合計		442,538	1	460,883	1	403,919	1
2XXX	負債總計		12,778,204	37	11,114,512	33	13,191,248	39
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十九)						
3110	普通股股本		6,290,629	18	6,288,829	19	6,268,229	18
資本公積		六(二十)						
3200	資本公積		4,601,420	14	4,592,155	14	4,588,241	14
保留盈餘		六(二十一)						
3310	法定盈餘公積		3,425,311	10	3,185,601	9	3,185,601	9
3320	特別盈餘公積		426,354	1	426,354	1	426,354	1
3350	未分配盈餘		6,472,562	19	7,631,177	23	6,443,851	19
其他權益								
3400	其他權益		239,949	1	435,986	1	143,136	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		21,456,225	63	22,560,102	67	21,055,412	61
36XX	非控制權益		15,727	-	18,012	-	8,318	-
3XXX	權益總計		21,471,952	63	22,578,114	67	21,063,730	61
3X2X	負債及權益總計		\$ 34,250,156	100	\$ 33,692,626	100	\$ 34,254,978	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所蕭春鶯、王方瑜會計師民國 104 年 8 月 14 日核閱報告。

董事長：葉培城

經理人：劉明雄

會計主管：陳純瑛

技嘉科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
		金額 %	金額 %	金額 %	金額 %
4000 營業收入		\$ 11,696,777 100	\$ 12,468,181 100	\$ 24,603,529 100	\$ 27,761,312 100
5000 營業成本	六(四)(二十六)(二十七)	(9,820,096) (84)	(10,278,843) (83)	(20,236,566) (82)	(22,537,325) (81)
5900 營業毛利		<u>1,876,681</u> 16	<u>2,189,338</u> 17	<u>4,366,963</u> 18	<u>5,223,987</u> 19
營業費用	六(二十六)(二十七)				
6100 推銷費用		(1,059,615) (9)	(857,614) (7)	(2,287,377) (10)	(2,233,834) (8)
6200 管理費用		(254,856) (2)	(437,466) (3)	(780,040) (3)	(860,239) (3)
6300 研究發展費用		(382,569) (4)	(490,879) (4)	(770,013) (3)	(1,041,902) (4)
6000 營業費用合計		(1,697,040) (15)	(1,785,959) (14)	(3,837,430) (16)	(4,135,975) (15)
6900 營業利益		<u>179,641</u> 1	<u>403,379</u> 3	<u>529,533</u> 2	<u>1,088,012</u> 4
營業外收入及支出					
7010 其他收入	六(二十四)	396,219 3	209,348 2	640,094 2	402,509 1
7020 其他利益及損失	六(二十五)	(64,140) -	(40,395) -	(89,491) -	(51,824) -
7050 財務成本		(281) -	(8,386) -	(663) -	(16,987) -
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(八)	(15,634) -	(1,526) -	(23,988) -	(9,131) -
7000 營業外收入及支出合計		<u>316,164</u> 3	<u>239,831</u> 2	<u>525,952</u> 2	<u>428,215</u> 1
7900 稅前淨利		495,805 4	643,210 5	1,055,485 4	1,516,227 5
7950 所得稅費用	六(十八)	(140,216) (1)	(149,644) (1)	(275,625) (1)	(297,393) (1)
8200 本期淨利		<u>\$ 355,589</u> 3	<u>\$ 493,566</u> 4	<u>\$ 779,860</u> 3	<u>\$ 1,218,834</u> 4
其他綜合損益(淨額)					
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 66,289) (1)	(\$ 99,887) (1)	(\$ 138,876) (1)	(\$ 129,537) -
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(六)	(41,591) -	(22,704) -	(57,161) -	(5,554) -
8360 後續可能重分類至損益之項目合計		(107,880) (1)	(77,183) (1)	(196,037) (1)	(123,983) -
8300 本期其他綜合損失之稅後淨額		<u>(\$ 107,880) (1)</u>	<u>(\$ 77,183) (1)</u>	<u>(\$ 196,037) (1)</u>	<u>(\$ 123,983) -</u>
8500 本期綜合利益總額		<u>\$ 247,709</u> 2	<u>\$ 416,383</u> 3	<u>\$ 583,823</u> 2	<u>\$ 1,094,851</u> 4
淨利歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 355,562 3	\$ 493,146 4	\$ 779,430 3	\$ 1,217,984 4
8620 非控制權益		27 -	420 -	430 -	850 -
合計		<u>\$ 355,589</u> 3	<u>\$ 493,566</u> 4	<u>\$ 779,860</u> 3	<u>\$ 1,218,834</u> 4
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 247,682 2	\$ 415,963 3	\$ 583,393 2	\$ 1,094,001 4
8720 非控制權益		27 -	420 -	430 -	850 -
合計		<u>\$ 247,709</u> 2	<u>\$ 416,383</u> 3	<u>\$ 583,823</u> 2	<u>\$ 1,094,851</u> 4
基本每股盈餘	六(二十三)				
9750 基本每股盈餘合計		<u>\$ 0.57</u>	<u>\$ 0.79</u>	<u>\$ 1.24</u>	<u>\$ 1.94</u>
稀釋每股盈餘					
9850 稀釋每股盈餘合計		<u>\$ 0.56</u>	<u>\$ 0.79</u>	<u>\$ 1.22</u>	<u>\$ 1.91</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所蕭春鶯、王方瑜會計師民國 104 年 8 月 14 日核閱報告。

董事長：葉培城



經理人：劉明雄



會計主管：陳純瑛



技嘉科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於	母 公 司 業					主 之 權 益		總 計	非控制權益	權 益 總 額
		普通股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其 他 權 益	權 益			
							國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售金融 資產未實現 損 益			
<u>103 年度</u>											
		\$ 6,265,714	\$ 4,587,562	\$ 2,950,047	\$ 426,354	\$ 7,341,889	\$ 141,108	\$ 126,011	\$21,838,685	\$ 11,017	\$21,849,702
	六(二十一)										
	盈餘指撥及分派										
	提列法定盈餘公積	-	-	235,554	-	(235,554)	-	-	-	-	-
	現金股利	-	-	-	-	(1,880,468)	-	-	(1,880,468)	(3,549)	(1,884,017)
	股份基礎給付交易	2,515	679	-	-	-	-	-	3,194	-	3,194
	本期合併總損益	-	-	-	-	1,217,984	-	-	1,217,984	850	1,218,834
	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(129,537)	5,554	(123,983)	-	(123,983)
	103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 6,268,229</u>	<u>\$ 4,588,241</u>	<u>\$ 3,185,601</u>	<u>\$ 426,354</u>	<u>\$ 6,443,851</u>	<u>\$ 11,571</u>	<u>\$ 131,565</u>	<u>\$21,055,412</u>	<u>\$ 8,318</u>	<u>\$21,063,730</u>
<u>104 年度</u>											
		\$ 6,288,829	\$ 4,592,155	\$ 3,185,601	\$ 426,354	\$ 7,631,177	\$ 348,045	\$ 87,941	\$22,560,102	\$ 18,012	\$22,578,114
	六(二十一)										
	盈餘指撥及分派										
	提列法定盈餘公積	-	-	239,710	-	(239,710)	-	-	-	-	-
	現金股利	-	-	-	-	(1,698,335)	-	-	(1,698,335)	(2,715)	(1,701,050)
	股份基礎給付交易	1,800	342	-	-	-	-	-	2,142	-	2,142
	採權益法認列關聯企業股權淨值 之變動數	-	8,923	-	-	-	-	-	8,923	-	8,923
	本期合併總損益	-	-	-	-	779,430	-	-	779,430	430	779,860
	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(138,876)	(57,161)	(196,037)	-	(196,037)
	104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 6,290,629</u>	<u>\$ 4,601,420</u>	<u>\$ 3,425,311</u>	<u>\$ 426,354</u>	<u>\$ 6,472,562</u>	<u>\$ 209,169</u>	<u>\$ 30,780</u>	<u>\$21,456,225</u>	<u>\$ 15,727</u>	<u>\$21,471,952</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所蕭春鴛、王方瑜會計師民國 104 年 8 月 14 日核閱報告。

董事長：葉培城

經理人：劉明雄

會計主管：陳純瑛

技嘉科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國104年及103年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利	\$ 1,055,485	\$ 1,516,227
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(九)(二十六) 192,492	179,584
投資性不動產折舊費用	六(十) 1,814	1,776
攤銷費用	六(二十六) 101,509	92,993
呆帳費用提列(迴轉)數	六(三) 41,577	(15,608)
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益	3,405	(43,016)
利息費用	663	16,987
利息收入	六(二十四) (75,197)	(141,872)
股利收入	六(二十四) (6,154)	-
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	六(八) 23,988	9,131
處分不動產、廠房及設備損失	六(九)(二十五) 118	26,855
處分備供出售金融資產利益	六(六)(二十五) (30,292)	(21,459)
處分無活絡市場之債券投資利益	-	(638)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債	六(二) (132,372)	238,319
應收票據淨額	(1,480)	5,273
應收帳款淨額	六(三) 634,609	(300,763)
其他應收款	21,607	27,507
存貨	六(四) 1,021,342	(169,103)
其他流動資產	六(五) 45,917	(32,417)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	117	93,927
應付帳款	(83,515)	(293,201)
其他應付款	六(十四) 190,351	691,846
負債準備	六(十五) 35,070	(45,831)
其他流動負債	六(十六) (188,243)	(127,318)
其他非流動負債	(3,476)	(42,962)
營運產生之現金流入	2,849,335	1,666,237
收取之股利	六(二十四) 6,154	-
支付之利息	(663)	(16,987)
收取之利息	六(二十四) 65,630	136,309
支付所得稅	六(十八) (291,699)	(366,567)
營業活動之淨現金流入	2,628,757	1,418,992

(續次頁)

技嘉科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國104年及103年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得備供出售金融資產	六(六) (\$ 100,199)	(\$ 149,743)
處分備供出售金融資產價款	六(六) 91,070	159,895
備供出售金融資產減資退回股款	-	63,000
處分無活絡市場之債券投資	-	19,766
取得不動產、廠房及設備	六(九) (59,941)	(341,189)
處分不動產、廠房及設備	六(九) 1,906	28,949
取得無形資產	(37,293)	(30,108)
其他金融資產(增加)減少	六(五)(十一) (241,490)	1,796,842
其他非流動資產增加	六(十一) (45,021)	(54,904)
投資活動之淨現金(流出)流入	(390,968)	1,492,508
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加(減少)	六(十二) 14,837	(2,047,326)
存入保證金減少	(604)	(11,070)
員工執行認股權	六(二十二) 2,142	3,194
籌資活動之淨現金流入(流出)	16,375	(2,055,202)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(97,181)	(66,108)
本期現金及約當現金增加數	2,156,983	790,190
期初現金及約當現金餘額	六(一) 9,336,355	8,146,406
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 11,493,338	\$ 8,936,596

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
蕭春鴛、王方瑜會計師民國104年8月14日核閱報告。

董事長：葉培城



經理人：劉明雄



會計主管：陳純瑛



技嘉科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 年及 103 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

技嘉科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要係從事電腦硬體週邊設備與零件之製造、加工及買賣業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 104 年 8 月 14 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本集團適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。本公司以淨確定福利負債乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之計畫資產預期報酬，經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。

該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

5. 國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」

配合國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。對關聯企業或合資之部分投資符合分類為待出售者，依公允價值減處分成本衡量，對關聯企業或合資之投資未分類為待出售之任何保留部分應採用權益法，直至分類為待出售之部分被處分。對關聯企業之投資成為對合資之投資，或對合資之投資成為對關聯企業之投資，企業應持續適用權益法而不對保留權益作再衡量，經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露計畫」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日
本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。	

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，於處分時將被重分類為損益。
- (6) 民國 104 年及 103 年 6 月 30 日列入本合併財務報告編製個體之子公司除下表所列係依其同期間經會計師核閱之財務報表編入本合併財務報告外，餘均係依其同期自編未經會計師核閱之財務報表評價及揭露：

子公司名稱	104年6月30日	103年6月30日
Freedom International Group Ltd.	財務報表業經核閱	財務報表業經核閱
Charleston Investments Limited	"	"
寧波技嘉科技有限公司	"	"
寧波中嘉科貿有限公司	"	"
東莞技嘉電子有限公司	"	"
寧波技嘉國際貿易有限公司	"	"
Giga Advance (Labuan) Limited	自結財務報表	"

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
本公司	Freedom International Group Ltd.	一般轉投資業務	100.00	100.00	100.00	
本公司	G.B.T. Inc.	主機板銷售	48.63	48.63	48.63	
本公司	G.B.T. Technology Trading GmbH	主機板銷售	100.00	100.00	100.00	
本公司	Nippon Giga-Byte Corp.	主機板銷售	100.00	100.00	100.00	
本公司	GBT Tech. Co. Ltd	主機板銷售	100.00	100.00	100.00	
本公司	Giga-Byte Technology B.V.	主機板銷售	100.00	100.00	100.00	
本公司	Gigabyte Technology Pty. Ltd.	主機板維修	100.00	100.00	100.00	
本公司	智嘉投資股份有限公司	一般轉投資業務	100.00	100.00	100.00	
本公司	Gigabyte Technology (India) Private Limited	主機板銷售	100.00	100.00	100.00	
本公司	盈嘉科技股份有限公司	筆記型電腦製造買賣業務	100.00	100.00	100.00	
本公司	曜嘉科技股份有限公司	電腦週邊設備銷售	100.00	100.00	100.00	
本公司	集嘉通訊股份有限公司	通信產品製造銷售	99.12	99.12	99.12	
本公司	Giga Advance (Labuan) Limited	主機板銷售	-	-	100.00	註1
本公司	Gigabyte Technology ESPANA S.L.U.	主機板維修	100.00	100.00	100.00	
本公司	Gigabyte Global Business Corporation	ODM業務	100.00	100.00	100.00	
本公司	Gigabyte Information Technology Commerce Limited Company	主機板維修	100.00	100.00	100.00	
本公司	Gigabyte Technology LLC	主機板銷售	100.00	100.00	100.00	
Freedom International Group Ltd.	Charleston Investments Limited	一般轉投資業務	100.00	100.00	100.00	
Freedom International Group Ltd.	Giga Future Limited	一般轉投資業務	100.00	100.00	100.00	
Freedom International Group Ltd.	G.B.T. LBN Inc.	主機板銷售	100.00	100.00	100.00	
Freedom International Group Ltd.	G.B.T. Inc.	主機板銷售	51.37	51.37	51.37	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
Freedom International Group Ltd.	Aorus Pte. Ltd.	主機板銷售	100.00	100.00	100.00	註2
Freedom International Group Ltd.	Gigabyte Trading Inc.	ODM業務	100.00	100.00	100.00	
Freedom International Group Ltd.	Cloud Ride Limited	通信產品銷售	-	-	100.00	註5
Freedom International Group Ltd.	Giga Advance (Labuan) Limited	主機板銷售	100.00	100.00	-	註1
Giga-Byte Technology B.V.	Gigabyte Technolgoy France	主機板銷售	100.00	100.00	100.00	
G.B.T. Technology Trading GmbH	Gigabyte Technology Poland SP Z O.O.	主機板維修	100.00	100.00	100.00	
Charleston Investments Limited	東莞技嘉電子有限公司	主機板製造	100.00	100.00	100.00	
Charleston Investments Limited	寧波技嘉國際貿易有限公司	主機板銷售	100.00	100.00	100.00	
Charleston Investments Limited	寧波百事益技術服務有限公司	主機板維修	100.00	100.00	100.00	
Giga Future Limited	寧波技嘉科技有限公司	主機板製造	100.00	100.00	100.00	
寧波技嘉國際貿易有限公司	寧波中嘉科貿有限公司	主機板銷售	100.00	100.00	100.00	
智嘉投資股份有限公司	倍嘉科技股份有限公司	電子零組件製造銷售	100.00	100.00	100.00	
智嘉投資股份有限公司	聯嘉國際投資股份有限公司	一般轉投資業務	100.00	100.00	100.00	
智嘉投資股份有限公司	聯嘉國際管理顧問股份有限公司	創投事業管理顧問業務	60.00	60.00	60.00	
智嘉投資股份有限公司	Gigazone Holdings Limited	一般轉投資業務	100.00	100.00	100.00	
集嘉通訊股份有限公司	Giga Win Limited	通信設備銷售	100.00	100.00	100.00	
Gigazone Holdings Limited	曜嘉科技(深圳)有限公司	電腦週邊設備銷售	58.97	58.97	100.00	註3
倍嘉科技股份有限公司	綠享股份有限公司	資訊軟體批發業	51.00	51.00	100.00	註4
Cloud Ride Ltd.	OGS Europe B.V.	通訊設備銷售	100.00	100.00	100.00	註4
寧波中嘉科貿有限公司	曜嘉科技(深圳)有限公司	電腦週邊設備銷售	41.03	41.03	-	註3
寧波百事益技術服務有限公司	Cloud Ride Limited	通信產品銷售	100.00	100.00	-	註5

註 1：Freedom International Group Ltd. 於民國 103 年 8 月以現金 \$5,648 向本公司購買 Giga Advance (Labuan) Limited 100% 股權。

註 2：Gigabyte Singapore Pte. Ltd. 於民國 103 年度開始，更名為 Aorus Pte. Ltd.。

註 3：寧波中嘉科貿有限公司於民國 103 年 8 月以現金\$146,370 向 Gigazone Holdings Limited 購買曜嘉科技(深圳)有限公司 41.03% 股權。

註 4：係民國 103 年度新投資設立。

註 5：寧波百事益技術服務有限公司於民國 103 年 12 月以現金\$100,577 向 Freedom International Group Ltd. 購買 Cloud Ride Limited 100%股權。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(3)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
2. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(九) 持有至到期日金融資產

1. 持有至到期日金融資產係指具有固定或可決定之付款金額及固定到期日，且本集團有積極意圖及能力持有至到期日之非衍生金融資產，惟不包括於原始認列時符合放款及應收款定義者、指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產及指定為備供出售金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有至到期日金融資產係採用交割日會計。
3. 持有至到期日金融資產於原始認列時按交易日之公允價值加計交易成本衡量，續後採用有效利息法按攤銷後成本減除減損後之金額衡量。有效利息法之折溢價攤銷認列於當期損益。

(十) 放款及應收款

1. 應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

2. 無活絡市場之債務工具投資

- (1) 係屬非原始產生之放款及應收款，無活絡市場公開報價，具固定或可決定收取金額之債券投資，且同時符合下列條件者：
 - A. 未分類為透過損益按公允價值衡量。
 - B. 未指定為備供出售。
 - C. 未因信用惡化以外之因素，致持有人可能無法回收幾乎所有之原始投資。
- (2) 本集團對於符合交易慣例之無活絡市場之債務工具投資係採用交割日會計。
- (3) 無活絡市場之債務工具投資於原始認列時按交易日之公允價值加計交易成本衡量，續後採用有效利息法按攤銷後成本減除減損後之金額衡量。有效利息法之折溢價攤銷認列於當期損益。

(十一) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項，且該事項對某一或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (7) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利

率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

5. 當本集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5年～55年
機器設備	3年～10年
研發設備	3年～10年
辦公設備	3年～ 5年
其他有形營業資產	3年～10年

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 50 年。

(十六) 無形資產

1. 電腦軟體
電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3～10 年攤銷。
2. 商譽
商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十七) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十八) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十二) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十三) 所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四) 收入認列

1. 本集團製造並銷售電腦硬體週邊設備與零件相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。
2. 本集團對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列備抵科目。

(二十五) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

1. 收入認列

銷貨收入原則上係於獲利過程完成時認列。相關退貨及折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當期列為銷貨收入之減項，且本集團定期檢視估計之合理性。

2. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。民國 104 年 6 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$279,690。

4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。民國 104 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$7,851,788。

5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債

表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。民國 104 年 6 月 30 日，本集團應計退休金負債之帳面金額為\$383,121。

6. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二(二)、(三)。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 781,653	\$ 719,423	\$ 40,498
支票存款及活期存款	3,805,794	4,729,831	4,215,976
定期存款	6,905,891	3,887,101	4,680,122
	<u>\$ 11,493,338</u>	<u>\$ 9,336,355</u>	<u>\$ 8,936,596</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>流動項目</u>			
持有供交易之金融資產			
國內開放式基金	\$ 887,414	\$ 857,404	\$ 904,682
海外開放式基金	68,158	18,465	132,253
上市櫃公司股票－國內	198,644	198,644	198,644
公司債	188,099	181,933	162,065
政府公債	47,990	—	—
	<u>1,390,305</u>	<u>1,256,446</u>	<u>1,397,644</u>
評價調整	(68,213)	(64,852)	(69,411)
	<u>\$ 1,322,092</u>	<u>\$ 1,191,594</u>	<u>\$ 1,328,233</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨損益分別計損失 \$25,201、利益\$22,788、利益\$488 及利益\$57,894。

2. 本集團投資債務工具之對象均為信評機構評等為「投資等級」以上。

3. 有關非避險之衍生性商品交易及合約資訊說明如下：

103年6月30日

金 融 商 品	合 約 金 額	契 約 期 間
	(名目本金)	
遠期外匯合約	USD 10,000仟元	103.4.1~103.7.3
〃	USD 9,000仟元	103.4.8~103.7.10
〃	USD 8,500仟元	103.4.16~103.7.18

本集團從事預售遠期外匯交易，主係為規避外銷業務產生之應收帳款之匯率風險，惟未適用避險會計。民國103年4月1日至6月30日及103年1月1日至6月30日，本集團因從事衍生性金融商品交易認列損失\$9,329及損失\$1,617。民國104年1月1日至6月30日，本集團並未從事衍生性商品交易。

4. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收帳款淨額

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收帳款－非關係人	\$ 5,546,979	\$ 6,181,588	\$ 6,074,963
減：備抵呆帳	(127,418)	(88,300)	(322,946)
應收帳款淨額	<u>\$ 5,419,561</u>	<u>\$ 6,093,288</u>	<u>\$ 5,752,017</u>

1. 本集團之應收帳款品質資訊，係依客戶信用等級及帳款可收回期間，作為減損提列計算之基礎。本集團內部訂有客戶信用分級評估政策，由集團財務部門定期或不定期重新評估現有客戶信用分級是否適當，必要時調整之，以掌握客戶最新的狀況。客戶信用分級評估主要依產業營業規模、獲利狀況及金融保險機構給予之評級等相關資訊為評估依據。
2. 本集團係以逾期天數為基準進行帳齡分析，且無已逾期但未減損之金融資產。
3. 已減損金融資產其備抵呆帳之變動分析：

	104年		
	個別評估 之減損損失	群組評估 之減損損失	合計
1月1日	\$ 3,197	\$ 85,103	\$ 88,300
本期提列減損損失	4,708	36,869	41,577
淨兌換差額	(113)	(2,346)	(2,459)
6月30日	<u>\$ 7,792</u>	<u>\$ 119,626</u>	<u>\$ 127,418</u>

	103年		
	個別評估	群組評估	合計
	之減損損失	之減損損失	
1月1日	\$ 238,556	\$ 100,518	\$ 339,074
本期提列(迴轉)減損損失	4,479	(20,087)	(15,608)
淨兌換差額	(327)	(193)	(520)
6月30日	<u>\$ 242,708</u>	<u>\$ 80,238</u>	<u>\$ 322,946</u>

(四) 存 貨

	104 年	6 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
原 物 料	\$ 2,079,436	(\$ 82,038)	\$ 1,997,398
在 製 品	1,422,252	(778)	1,421,474
製成品及商品	4,663,192	(230,276)	4,432,916
	<u>\$ 8,164,880</u>	<u>(\$ 313,092)</u>	<u>\$ 7,851,788</u>

	103 年	12 月	31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
原 物 料	\$ 2,319,386	(\$ 82,367)	\$ 2,237,019
在 製 品	1,251,776	(620)	1,251,156
製成品及商品	5,528,033	(150,087)	5,377,946
	<u>\$ 9,099,195</u>	<u>(\$ 233,074)</u>	<u>\$ 8,866,121</u>

	103 年	6 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
原 物 料	\$ 2,049,079	(\$ 86,568)	\$ 1,962,511
在 製 品	1,470,546	(1,293)	1,469,253
製成品及商品	5,324,409	(223,083)	5,101,326
	<u>\$ 8,844,034</u>	<u>(\$ 310,944)</u>	<u>\$ 8,533,090</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 9,659,046	\$ 10,160,462
售後服務保證成本	140,922	131,937
跌價損失(回升利益)	20,128	(13,556)
	<u>\$ 9,820,096</u>	<u>\$ 10,278,843</u>

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 19,887,949	\$ 22,160,355
售後服務保證成本	261,591	245,562
跌價損失	87,026	131,408
	<u>\$ 20,236,566</u>	<u>\$ 22,537,325</u>

民國 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日出售部分呆滯及跌價之存貨，因而認列回升利益。

(五) 其他流動資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他金融資產	\$ 1,666,350	\$ 434,860	\$ 1,917,514
受限制資產	5,720	26,078	27,803
其 他	313,570	359,487	331,339
	<u>\$ 1,985,640</u>	<u>\$ 820,425</u>	<u>\$ 2,276,656</u>

1. 其他金融資產係本集團投資之理財商品，請詳附註十三(一)3。

2. 受限制資產質押之情形請詳附註八。

(六) 備供出售金融資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>流動項目</u>			
上市及上櫃公司股票	\$ 106,165	\$ 106,165	\$ 106,165
評價調整	16,085	39,225	44,587
累計減損	(57,627)	(57,627)	(57,627)
	<u>\$ 64,623</u>	<u>\$ 87,763</u>	<u>\$ 93,125</u>
<u>非流動項目</u>			
上市及上櫃公司股票	\$ 176,607	\$ 181,770	\$ 182,217
興櫃及未上市櫃公司股票	182,699	138,115	191,403
小計	359,306	319,885	373,620
評價調整	14,576	48,597	82,437
累計減損	(22,654)	(22,654)	(22,654)
	<u>\$ 351,228</u>	<u>\$ 345,828</u>	<u>\$ 433,403</u>

1. 本集團於民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 (\$41,591)、\$22,704、(\$57,161)及\$5,554。

2. 本集團未有將備供出售金融資產提供質押之情形。

(七) 持有至到期日金融資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流動項目</u>			
金融債券	<u>\$ 150,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>非流動項目</u>			
金融債券	<u>\$ -</u>	<u>\$ 153,480</u>	<u>\$ 144,690</u>

1. 本集團投資債務工具之對象均為信評機構評等為「投資等級」以上。
2. 本集團民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日持有至到期日金融資產未有提供質押之情況。

(八) 採用權益法之投資

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
關聯企業：			
聲遠精密光學股份有限公司	\$ 196,538	\$ 217,249	\$ 204,770
廣盛科技股份有限公司	83,737	81,057	-
贏嘉國際創業投資股份有限公司	-	-	92,504
	<u>\$ 280,275</u>	<u>\$ 298,306</u>	<u>\$ 297,274</u>

1. 本集團上開採用權益法之投資，係依被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告所編製。
2. 本集團並無重大關聯企業投資，有關本集團對個別不重大關聯企業經營結果享有之份額彙總如下：

	<u>104年4月1日 至6月30日</u>	<u>103年4月1日 至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	(\$ 15,634)	(\$ 1,526)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	(3,138)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 15,634)</u>	<u>(\$ 4,664)</u>
	<u>104年1月1日 至6月30日</u>	<u>103年1月1日 至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	(\$ 23,988)	(\$ 9,131)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	(542)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 23,988)</u>	<u>(\$ 9,673)</u>

(九) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>104年1月1日</u>					
成本	\$ 991,418	\$ 3,318,301	\$ 3,250,972	\$ 1,221,873	\$ 8,782,564
累計折舊	<u>-</u>	<u>(1,341,682)</u>	<u>(2,260,602)</u>	<u>(948,760)</u>	<u>(4,551,044)</u>
	<u>\$ 991,418</u>	<u>\$ 1,976,619</u>	<u>\$ 990,370</u>	<u>\$ 273,113</u>	<u>\$ 4,231,520</u>
<u>104年度</u>					
1月1日	\$ 991,418	\$ 1,976,619	\$ 990,370	\$ 273,113	\$ 4,231,520
增添	-	3,939	8,207	47,795	59,941
處分	-	(508)	(1,186)	(330)	(2,024)
折舊費用	-	(54,007)	(92,150)	(46,335)	(192,492)
淨兌換差額	(1,138)	(19,077)	(14,362)	(9,831)	(44,408)
6月30日	<u>\$ 990,280</u>	<u>\$ 1,906,966</u>	<u>\$ 890,879</u>	<u>\$ 264,412</u>	<u>\$ 4,052,537</u>
<u>104年6月30日</u>					
成本	\$ 990,280	\$ 3,279,934	\$ 3,143,252	\$ 1,280,544	\$ 8,694,010
累計折舊	<u>-</u>	<u>(1,372,968)</u>	<u>(2,252,373)</u>	<u>(1,016,132)</u>	<u>(4,641,473)</u>
	<u>\$ 990,280</u>	<u>\$ 1,906,966</u>	<u>\$ 890,879</u>	<u>\$ 264,412</u>	<u>\$ 4,052,537</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>103年1月1日</u>					
成本	\$ 1,012,889	\$ 3,279,595	\$ 3,218,485	\$ 1,165,965	\$ 8,676,934
累計折舊	<u>-</u>	<u>(1,222,453)</u>	<u>(2,349,417)</u>	<u>(892,668)</u>	<u>(4,464,538)</u>
	<u>\$ 1,012,889</u>	<u>\$ 2,057,142</u>	<u>\$ 869,068</u>	<u>\$ 273,297</u>	<u>\$ 4,212,396</u>
<u>103年度</u>					
1月1日	\$ 1,012,889	\$ 2,057,142	\$ 869,068	\$ 273,297	\$ 4,212,396
增添	-	2,861	295,113	43,215	341,189
處分	-	(8)	(53,960)	(1,836)	(55,804)
重分類	(22,714)	(25,344)	-	-	(48,058)
折舊費用	-	(52,287)	(84,635)	(42,662)	(179,584)
淨兌換差額	(61)	(22,851)	(23,756)	1,283	(45,385)
6月30日	<u>\$ 990,114</u>	<u>\$ 1,959,513</u>	<u>\$ 1,001,830</u>	<u>\$ 273,297</u>	<u>\$ 4,224,754</u>
<u>103年6月30日</u>					
成本	\$ 990,114	\$ 3,214,264	\$ 3,080,701	\$ 1,220,454	\$ 8,505,533
累計折舊	<u>-</u>	<u>(1,254,751)</u>	<u>(2,078,871)</u>	<u>(947,157)</u>	<u>(4,280,779)</u>
	<u>\$ 990,114</u>	<u>\$ 1,959,513</u>	<u>\$ 1,001,830</u>	<u>\$ 273,297</u>	<u>\$ 4,224,754</u>

本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及裝修工程，分別按 50 年及 10 年提列折舊。

(十) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
<u>104年1月1日</u>			
成本	\$ 99,335	\$ 112,765	\$ 212,100
累計折舊	—	(20,381)	(20,381)
	<u>\$ 99,335</u>	<u>\$ 92,384</u>	<u>\$ 191,719</u>
<u>104年度</u>			
1月1日	\$ 99,335	\$ 92,384	\$ 191,719
淨兌換差額	—	(834)	(834)
折舊費用	—	(1,814)	(1,814)
6月30日	<u>\$ 99,335</u>	<u>\$ 89,736</u>	<u>\$ 189,071</u>
<u>104年6月30日</u>			
成本	\$ 99,335	\$ 111,580	\$ 210,915
累計折舊	—	(21,844)	(21,844)
	<u>\$ 99,335</u>	<u>\$ 89,736</u>	<u>\$ 189,071</u>
	土地	房屋及建築	合計
<u>103年1月1日</u>			
成本	\$ 74,756	\$ 82,548	\$ 157,304
累計折舊	—	(15,275)	(15,275)
	<u>\$ 74,756</u>	<u>\$ 67,273</u>	<u>\$ 142,029</u>
<u>103年度</u>			
1月1日	\$ 74,756	\$ 67,273	\$ 142,029
重分類	22,714	25,344	48,058
折舊費用	—	(1,776)	(1,776)
6月30日	<u>\$ 97,470</u>	<u>\$ 90,841</u>	<u>\$ 188,311</u>
<u>103年6月30日</u>			
成本	\$ 97,470	\$ 108,446	\$ 205,916
累計折舊	—	(17,605)	(17,605)
	<u>\$ 97,470</u>	<u>\$ 90,841</u>	<u>\$ 188,311</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 3,027	\$ 2,532
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 之直接營運費用	\$ 938	\$ 1,383
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 6,279	\$ 4,160
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 之直接營運費用	\$ 1,814	\$ 1,776

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$236,460、\$229,582 及\$213,124，係考量該投資性不動產未來租金收入及相關現金流量後折現而得，主要假設如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
折現率	2.125%~3.125%	2.125%~4.80%	2.215%~4.80%

(十一) 其他非流動資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他金融資產	\$ -	\$ 990,000	\$ 990,000
受限制資產	41,403	41,545	41,390
土地使用權	52,549	54,511	52,191
其他	225,062	227,258	171,082
	<u>\$ 319,014</u>	<u>\$ 1,313,314</u>	<u>\$ 1,254,663</u>

1. 其他金融資產請詳附註六(五)說明。

2. 受限制資產質押之情形請詳附註八。

(十二) 短期借款

	104年6月30日	利率區間	擔保品
信用借款	<u>\$ 86,163</u>	1.10%~1.20%	無
	103年12月31日	利率區間	擔保品
信用借款	<u>\$ 71,326</u>	1.20%	無
	103年6月30日	利率區間	擔保品
信用借款	<u>\$ 558,323</u>	1.20%	無

(十三) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流動項目</u>			
交易目的金融負債			
衍生性金融商品	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 1,005</u>

衍生性商品交易及合約資訊說明請詳附註六(二)。

(十四) 其他應付款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 2,056,412	\$ 2,135,510	\$ 2,309,218
應付員工紅利及董監酬勞	410,180	248,908	124,321
應付權利金	171,755	259,739	92,672
應付出口費用及運費	75,143	106,873	106,856
應付行銷費	515,781	217,261	464,583
其 他	337,780	408,409	478,525
	<u>\$ 3,567,051</u>	<u>\$ 3,376,700</u>	<u>\$ 3,576,175</u>

(十五) 負債準備

1. 保固準備變動分析如下：

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
1月1日	\$ 535,056	\$ 562,578
當期新增之準備	261,591	245,562
當期使用之準備	(226,521)	(291,393)
6月30日	<u>\$ 570,126</u>	<u>\$ 516,747</u>

2. 本集團之保固準備主係與電腦硬體週邊設備與零件之銷售相關，並依據該產品之歷史返修資料估計。

(十六) 其他流動負債

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
應付現金股利	\$ 1,698,335	\$ -	\$ 1,880,468
預收貨款	349,173	404,059	425,417
其他	313,096	446,453	271,819
	<u>\$ 2,360,604</u>	<u>\$ 850,512</u>	<u>\$ 2,577,704</u>

(十七) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
 - (2) 民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$143、\$155、\$289 及\$3,210。
 - (3) 本集團於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$13,769。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$24,240、\$17,366、\$44,981 及\$34,733。
 - (2) 大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率分別為 13%~21%、12%~21%、13%~21%及 12%~21%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，大陸子公司認列之退休金成本分別為\$19,943、\$23,047、\$38,846 及\$46,567。

(十八) 所得稅

1. 所得稅費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
<u>當期所得稅</u>		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 90,454	\$ 90,269
未分配盈餘加徵	45,906	23,951
以前年度所得稅(高)低估數	(2,249)	15,647
	<u>134,111</u>	<u>129,867</u>
<u>遞延所得稅</u>		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,871	14,132
匯率影響數	3,234	5,645
	<u>6,105</u>	<u>19,777</u>
所得稅費用	<u>\$ 140,216</u>	<u>\$ 149,644</u>
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
<u>當期所得稅</u>		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 251,093	\$ 271,861
未分配盈餘加徵	45,906	23,951
以前年度所得稅(高)低估數	(2,249)	15,647
	<u>294,750</u>	<u>311,459</u>
<u>遞延所得稅</u>		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(27,138)	(22,062)
匯率影響數	8,013	7,996
	<u>(19,125)</u>	<u>(14,066)</u>
所得稅費用	<u>\$ 275,625</u>	<u>\$ 297,393</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
86年度以前	\$ 62,797	\$ 62,797	\$ 62,797
87年度以後	<u>6,409,765</u>	<u>7,568,380</u>	<u>6,381,054</u>
	<u>\$ 6,472,562</u>	<u>\$ 7,631,177</u>	<u>\$ 6,443,851</u>

4. 本公司有關股東可扣抵稅額及可扣抵稅額比率如下：

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 1,123,096</u>	<u>\$ 928,803</u>	<u>\$ 1,050,469</u>
	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>	
盈餘分配之稅額扣抵比率	<u>14.84%</u>	<u>14.43%</u>	

(十九)股本

1. 民國 104 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$9,500,000，分為 950,000 仟股（其中 250,000 仟股保留供員工認股權憑證及附認股權公司債行使認股權使用），實收資本額為 \$6,290,629，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	<u>104年</u>	<u>103年</u>
1月1日	628,882,886	626,571,386
員工執行認股權	<u>180,000</u>	<u>251,500</u>
6月30日	<u>629,062,886</u>	<u>626,822,886</u>

2. 民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司因員工行使認股權而發行之股票計 180,000 股。

(二十)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十一)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先彌補以往虧損再提繳稅款，如尚有盈餘，應依法提列法定盈餘公積 10%（但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額，不在此限），再依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘，連同上一年度累積未分配盈餘提撥 5%~80% 由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。本公司股利政策如下：股東紅利不低於可分派金額 87%，其中股東現金紅利不得低於股東紅利總數之 5%；但現金股利每股若低於 0.1 元則不予發放，改以股票股利發放。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 本公司於民國 104 年 6 月 17 日及 103 年 6 月 11 日經股東會決議通過之民國 103 年度及 102 年度盈餘分派案如下：

	103 年 度		102 年 度	
	每股股利		每股股利	
	金 額	(元)	金 額	(元)
法定盈餘公積	\$ 239,710		\$ 235,554	
現金股利	1,698,335	\$ 2.70	1,880,469	\$ 3.00

5. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十七)。

(二十二) 股份基礎給付

1. 截至民國 104 年 6 月 30 日止，本集團之股份基礎給付交易如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	96.12.19	40,000,000 股	10 年	2~4 年之服務

2. 上述認股選擇權計畫之詳細資訊揭露如下表：

	104 年		103 年	
	數量	加權平均 行使價格	數量	加權平均 行使價格
認 股 選 擇 權	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
1月1日流通在外認股權	10,219	\$ 11.90	12,531	\$ 12.70
本期行使	(180)	11.90	(252)	12.70
6月30日流通在外認股權	10,039	11.90	12,279	12.70
6月30日可執行之認股選擇權	10,039		12,279	

3. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 32.19 元~39.33 元及 38.66 元~49.54 元。

4. 民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格分別為 11.90、11.90 元及 12.70 元，加權平均剩餘合約期間分別為 2.47 年、2.97 年及 3.47 年。

5. 上開認股選擇權計劃係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公平價值
員工認股權計畫	96.12.19	19元	19元	39.16%	6.35年	-	2.58%	8.1648元

(二十三) 普通股每股盈餘

104年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 355,562	629,017	\$ <u>0.57</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工分紅	-	4,826	
—員工認股權	-	6,678	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>355,562</u>	<u>640,521</u>	\$ <u>0.56</u>
103年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 493,146	626,823	\$ <u>0.79</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工分紅	-	1,170	
—員工認股權	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>493,146</u>	<u>627,993</u>	\$ <u>0.79</u>

104年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 779,430	628,974	<u>\$ 1.24</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工分紅	—	4,826	
—員工認股權	—	6,872	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 779,430</u>	<u>640,672</u>	<u>\$ 1.22</u>

103年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 1,217,984	626,749	<u>\$ 1.94</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工分紅	—	2,246	
—員工認股權	—	8,864	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 1,217,984</u>	<u>637,859</u>	<u>\$ 1.91</u>

因員工分紅可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘；計算基本每股盈餘時，係於股東會決議上一年度員工分紅採發放股票方式之股數確定時，始將該股數計入股東會決議年度普通股加權平均流通在外股數。

(二十四) 其他收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
利息收入	\$ 41,526	\$ 69,824
其他收入	354,693	139,524
	<u>\$ 396,219</u>	<u>\$ 209,348</u>

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 75,197	\$ 141,872
其他收入	564,897	260,637
	<u>\$ 640,094</u>	<u>\$ 402,509</u>

(二十五) 其他利益及損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 40,504)	\$ 11,589
處分投資利益	1,790	27,083
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損失)利益	(26,273)	15,295
處分不動產、廠房及設備損失	(81)	(11,346)
其他(損)益	928	(2,226)
	<u>(\$ 64,140)</u>	<u>\$ 40,395</u>

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 132,493)	\$ 1,512
處分投資利益	34,185	36,975
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損失)利益	(3,405)	43,016
處分不動產、廠房及設備損失	(118)	(26,855)
其他(損)益	12,340	(2,824)
	<u>(\$ 89,491)</u>	<u>\$ 51,824</u>

(二十六) 費用性質之額外資訊

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 9,598,549	\$ 10,100,295
員工福利費用	1,203,089	1,263,888
折舊、攤銷	146,497	139,882
售後服務保證成本	140,922	131,937
運費	82,523	99,030
呆帳(迴轉利益)損失	(68,808)	18,023
其他成本及費用	414,364	311,747
營業成本及營業費用	<u>\$ 11,517,136</u>	<u>\$ 12,064,802</u>

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 19,766,433	\$ 22,046,374
員工福利費用	2,420,599	2,667,583
折舊、攤銷	294,001	272,577
售後服務保證成本	261,591	245,562
運費	170,623	203,277
呆帳損失	41,577	18,252
其他成本及費用	1,119,172	1,219,675
營業成本及營業費用	<u>\$ 24,073,996</u>	<u>\$ 26,673,300</u>

(二十七) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 1,048,628	\$ 1,129,659
勞健保費用	70,530	62,310
退休金費用	44,326	40,568
其他用人費用	39,605	31,351
	<u>\$ 1,203,089</u>	<u>\$ 1,263,888</u>

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 2,116,470	\$ 2,381,909
勞健保費用	139,274	134,448
退休金費用	84,116	84,510
其他用人費用	80,739	66,716
	<u>\$ 2,420,599</u>	<u>\$ 2,667,583</u>

1. 依本公司章程規定，本公司於分派盈餘時，應分派員工紅利 6~10%，董事監察人酬勞不高於 3%。

惟依民國 104 年 5 月 20 日公司法修訂後之規定，公司應以當年度獲利狀況之定額或比率，分派員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。前述員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。另章程得訂明前項發給股票或現金之對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。

2. 本公司民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞(紅利)估列金額分別為\$62,500、\$39,950、\$125,000 及\$93,986，董監酬勞估列金額分別為\$18,750、\$14,098、\$37,500 及\$28,196，前述金額帳列薪資費用科目。其中，民國 104 年係以截至當期止(以本年度)之獲利情況估列；民國 103 年係以截至當期止(以該年度)之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列。

經股東會決議之民國 103 年度員工現金紅利及董監酬勞與民國 103 年度財務報告認列之員工紅利\$187,971 及董監酬勞\$56,391 之差異為\$9,412，已調整民國 104 年度之損益。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八) 現金流量補充資訊

不影響現金流量之籌資活動：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
已宣告未發放之現金股利	<u>\$ 1,698,335</u>	<u>\$ 1,880,468</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

本集團關係人交易對象均為列入合併財務報告之編製個體，相關交易業已沖銷。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 34,793	\$ 24,669
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 65,788	\$ 56,109

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳 104年6月30日	面 103年12月31日	價 103年6月30日	擔保用途
受限制資產(表列「其他 流動資產」及「其他 非流動資產」)				
一質押定期存款	\$ 47,123	\$ 67,623	\$ 69,193	關稅及售後 服務保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行員工認股選擇權或執行庫藏股票買回及註銷。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

(1) 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、持有至到期日金融資產、無活絡市場之債券投資、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設如下

- A. 持有至到期日金融資產：如有活絡市場之公開報價，則以市場價格為公允價值；若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計或使用交易對手報價。
- B. 無活絡市場債務商品投資：若有成交或造市者之報價資料者，則以最近成交價格及報價資料作為評估公允價值之基礎。若無市場價值可供參考時，則採用評價方法估計。採用評價方法所使用之估計及假設為現金流量之折現值估計公允價值。

2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團使用之衍生金融工具以規避特定暴險，請詳附註六、(二)。

(2) 風險管理工作由本集團財務部門按照董事會核准之政策執行。本集團財務部門透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣，部份子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

104年6月30日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 153,743	31.07	\$ 4,776,795	1%	\$ 47,768	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 4,774	31.07	\$ 148,328	1%	\$ 1,483	\$ -
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 169,395	31.07	\$ 5,263,103	1%	\$ 52,631	\$ -
103年12月31日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 317,344	31.72	\$10,066,152	1%	\$ 100,662	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,726	31.72	\$ 118,189	1%	\$ 1,182	\$ -
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 191,566	31.72	\$ 6,076,474	1%	\$ 60,765	\$ -
103年6月30日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 178,671	29.92	\$ 5,344,943	1%	\$ 53,449	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 7,222	29.92	\$ 216,046	1%	\$ 2,160	\$ -
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 184,604	29.92	\$ 5,522,429	1%	\$ 55,224	\$ -

- C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為損失\$40,504、利益\$11,589、損失\$132,493 及利益\$1,512。

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$10,579 及\$11,645；對股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少\$4,159 及\$5,265。

利率風險

- A. 本集團投資之國內債券型基金係為交易目的所持有，其現金流量受市場利率波動之影響。
- B. 本集團投資之債券商品及部分結構式定期存款部份係屬浮動利率計息之金融商品，故市場利率變動將使其有效利率隨之變動，而使其收益之未來現金流量產生變動。
- C. 本集團持有之固定利率債券投資分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，將因市場利率變動使債券投資之公允價值隨之變動。於民國 104 年及 103 年 6 月 30 日，若市場利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加\$2,642 及\$1,637。
- D. 於民國 104 年及 103 年 6 月 30 日，若借款利率上升或下跌 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之淨利將減少或增加\$15 及\$0，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- B. 本集團之基金多係國際知名之外商銀行及國內大型金控所屬之證券投資信託公司所募集發行，經評估其信用評等良好，且本集團亦與多家證券投資信託公司往來交易以分散風險，故發生信用風險之可能性極低。
- C. 本集團投資之公司債或金融債券，經評估其信用評等良好，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低，而最大之信用風險金額為其帳面價值。
- D. 本集團投資之結構式存款，係由國內外知名銀行所發行，故預期交易相對人違約之信用風險不大。
- E. 本集團於銷售產品時，業已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，且多數應收帳款業已保險，經評估並無重大之信用風險。於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- F. 本集團承作之衍生性商品交易對象，皆係信用卓越之金融機構，故預期交易相對人違約之可能性甚低，而最大之信用風險金額為其帳面價值。
- G. 本集團提供保證承諾均依「背書保證作業程序」辦理，對象為本集團之子公司。由於子公司之信用狀況均能完全掌握，故未要求提供擔保品。若其均未能履約，所可能發生之信用風險為保證金額。
- H. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊詳附註六各金融資產之說明。
- I. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3)流動性風險

- A. 本集團財務部門監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。

B. 本集團投資之結構式定期存款於合約到期前無主動賣回之權利，此為可能發生之流動性風險；惟可於合約到期前提前終止，然應賠償交易對手提前終止之違約金、手續費或補償對手之避險損失及相關費用。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

104年6月30日	1年內	1年至2年內	2年以上	合 計
短期借款	\$ 86,163	\$ -	\$ -	\$ 86,163
應付票據	50,321	-	-	50,321
應付帳款	5,404,402	-	-	5,404,402
其他應付款	3,567,051	-	-	3,567,051

非衍生金融負債：

103年12月31日	1年內	1年至2年內	2年以上	合 計
短期借款	\$ 71,326	\$ -	\$ -	\$ 71,326
應付票據	50,204	-	-	50,204
應付帳款	5,487,917	-	-	5,487,917
其他應付款	3,376,700	-	-	3,376,700

非衍生金融負債：

103年6月30日	1年內	1年至2年內	2年以上	合 計
短期借款	\$ 558,323	\$ -	\$ -	\$ 558,323
應付票據	131,438	-	-	131,438
應付帳款	5,130,125	-	-	5,130,125
其他應付款	3,576,175	-	-	3,576,175

衍生金融負債：

103年6月30日	1年內	1年至2年內	2年以上	合 計
遠期外匯合約	\$ 1,005	\$ -	\$ -	\$ 1,005

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十)說明。

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證及有活絡市場公開報價衍生工具等的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

3. 民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

104年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$1,057,875	\$ -	\$ -	\$1,057,875
債務證券	264,217	-	-	264,217
備供出售金融資產				
權益證券	349,005	-	66,846	415,851
合計	<u>\$1,671,097</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,846</u>	<u>\$1,737,943</u>

103年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$1,008,663	\$ -	\$ -	\$1,008,663
債務證券	182,931	-	-	182,931
備供出售金融資產				
權益證券	366,745	-	66,846	433,591
合計	<u>\$1,558,339</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,846</u>	<u>\$1,625,185</u>

103年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$1,164,499	\$ -	\$ -	\$1,164,499
債務證券	163,734	-	-	163,734
備供出售金融資產				
權益證券	438,682	-	87,846	526,528
合計	<u>\$1,766,915</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,846</u>	<u>\$1,854,761</u>
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債	<u>\$ 1,005</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>\$ 1,005</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃) 公司股票	開放型基金	政府公債 及公司債
市場報價	收盤價	淨值	加權平均百元價
(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。			
(3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。			
(4) 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。			
(5) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估價值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，			

管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

(6)本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5.民國104年及103年1月1日至6月30日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6.下表列示民國104年及103年1月1日至6月30日第三等級之變動：

	104年	103年
1月1日	\$ 66,846	\$ 202,371
認列於其他綜合損益之損失	-	(51,525)
減資退回股款	-	(63,000)
6月30日	<u>\$ 66,846</u>	<u>\$ 87,846</u>

7.民國104年及103年1月1日至6月30日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8.本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

9.有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	104年6月30日		重大不可觀察	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	公允價值關係
創投公司股票私募基金投資	\$ 66,846	淨資產價值法	不適用	不適用

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

- 1.資金貸與他人：無此情形。
- 2.為他人背書保證：請詳附表一。
- 3.期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表二。
- 4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生性商品交易：請詳附註六、(二)及附註十二、(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表九。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。依據主要業務收入來源，本集團之營運部門劃分為全球品牌事業群及其他事業群：

全球品牌事業群：負責主機板、介面卡、筆記型電腦及電腦週邊設備產品之開發、銷售等各種業務。

其他事業群：負責網通及手機等產品之開發、銷售等各項業務。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門資訊之衡量

本集團董事會主要係以營業損益衡量營運部門，並作為評估績效之基礎。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	<u>全球品牌事業群</u>	<u>其他事業群</u>	<u>合計</u>
部門收入合計	\$ 21,086,990	\$ 3,516,539	\$ 24,603,529
營業利益	\$ 1,012,801	(\$ 483,268)	\$ 529,533
其他業外收入			525,952
稅前淨利合計			\$ 1,055,485
部門資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	<u>全球品牌事業群</u>	<u>其他事業群</u>	<u>合計</u>
部門收入合計	\$ 24,110,525	\$ 3,650,787	\$ 27,761,312
營業(損)益	\$ 1,558,894	(\$ 470,882)	\$ 1,088,012
其他業外收入			428,215
稅前淨利合計			\$ 1,516,227
部門資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -

註：由於本集團資產及負債金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產之衡量金額為零。

(四) 部門損益之調節資訊

提供予主要營運決策者之外部收入及部門損益，與財務報告內之收入及稅後淨利採用一致之衡量方式，故無須調節。

技嘉科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國104年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業				累計背書保證			屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係	背書保證 限額(註)	本期最高背 書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔 保之背書 保證金額	金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證最 高限額(註)				
0	技嘉科技股 份有限公司	Cloud Ride Limited	子公司	\$ 307,593	\$ 173,553	\$ 170,885	\$ -	\$ -	0.80	\$ 6,436,867	Y	N	N	
1	寧波中嘉科 貿有限公司	寧波技嘉科技有限公 司	關聯企業	165,267	4,052	4,008	4,008	-	0.49	247,900	N	N	Y	
1	寧波中嘉科 貿有限公司	深圳市創捷供應鏈有 限公司	有業務關 係之公司	165,267	48,118	47,595	-	-	5.76	247,900	N	N	Y	
1	寧波中嘉科 貿有限公司	深圳市普路通供應鏈 管理股份有限公司	有業務關 係之公司	165,267	2,533	2,505	-	-	0.30	247,900	N	N	Y	

註1：本公司及本公司之子公司對外背書保證總金額不得超過公司淨值之百分之三十，而對單一企業背書保證額度不得超過公司淨值之百分之二十，且不得超過該企業實收資本額之百分之五十。
但對本公司直接或間接持有100%股權之子公司背書保證時，最高額度不得超過本公司淨值之百分之二十，且不得超過該子公司實收資本額之百分之三百。

技嘉科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國104年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
技嘉科技股份有限公司	受益憑證－台新真吉利貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	17,681,985	\$ 190,000	-	\$ 193,915	
	中信華盈貨幣市場基金	"	"	3,697,115	40,000	-	40,134	
	華南永昌鳳翔貨幣市場基金	"	"	1,250,352	20,000	-	20,058	
	宏利亞太入息債券基金	"	"	2,587,144	30,000	-	30,040	
	受益憑證－Morgan Stanley Money Market Fund	"	"	-	2,210	-	1,821	
	Morgan Stanley Opportunistic Mortgage Income Fund LP	"	"	-	14,818	-	15,578	
	公司債－Deutsche Bank AG 4.5%	"	"	1,400,000	43,429	-	41,567	
	Standard Chartered PLC 3.95%	"	"	560,000	16,822	-	16,968	
	Barclays PLC 4.375%	"	"	1,400,000	43,302	-	42,467	
	Morgan Stanley 3.95%	"	"	500,000	14,895	-	14,668	
	政府債－Indonesia Government International Bond 4.125%	"	"	500,000	16,298	-	15,246	
			金融資產評價調整		431,774		\$ 432,462	
					688			
					\$ 432,462			
	Mustardgiga Corp.	"	備供出售金融資產－非流動 累計減損	4,500	1,222	-	\$ -	
					(1,222)			
					\$ -			
	中國信託商業銀行102年度第一期無擔保主順位金融債券	"	持有至到期日金融資產－流動		\$ 150,300	-	\$ 150,300	
	中國信託商業銀行發行之3年期新台幣倍數利差－利率連 結投資型組合式產品	"	其他金融資產－流動		\$ 290,000	-	\$ 290,213	
	中國信託商業銀行發行之3年期新台幣區間逐日累積收益 －到期稅前100%保本利率連結投資型組合式產品	"	"		700,000	-	700,936	
					\$ 990,000		\$ 991,149	

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
智嘉投資股份有限公司	華新科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	9,389,770	\$ 198,644	1.37%	\$ 117,842	
	第一金台灣貨幣市場基金	"	"	1,366,537	17,812	-	20,576	
	元大寶來萬泰貨幣市場基金	"	"	5,390,918	79,483	-	80,490	
	野村貨幣市場基金	"	"	7,945,356	126,239	-	127,714	
	宏利亞太入息債券基金-A類型	"	"	1,331,876	14,818	-	15,465	
	元大寶來得寶貨幣市場基金	"	"	1,442,941	17,000		17,090	
					453,996		\$ 379,176	
			金融資產評價調整		(74,818)			
					\$ 379,176			
	台灣精星科技股份有限公司	無	備供出售金融資產-流動	9,406,586	\$ 106,165	8.10%	\$ 64,623	
			評價調整		16,085			
聯嘉國際投資股份有限 公司			累計減損		(57,627)			
					\$ 64,623			
	匯揚創業投資股份有限公司	"	備供出售金融資產-非流動	2,100,000	\$ 21,000	7.69%	\$ 51,273	
	Heimavista等	略	略	略	11,520	0.11%- 10.20%	15,573	
					32,520		\$ 66,846	
			評價調整		38,000			
			累計減損		(3,674)			
					\$ 66,846			
	瀚亞威寶貨幣市場基金等	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	略	\$ 170,805	-	\$ 175,376	
			金融資產評價調整		4,571			
					\$ 175,376			
倍嘉科技股份有限公司	宜鼎國際股份有限公司 等	"	備供出售金融資產 -非流動	略	\$ 176,607	-	\$ 153,182	
			評價調整		(23,425)			
					\$ 153,182			
	旭晶能源科技股份有限公司 等	無	備供出售金融資產 -非流動	略	\$ 128,958	-	\$ 111,200	
			累計減損		(17,758)			
					\$ 111,200			
	第一金全家福	"	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	494,294	\$ 84,247	-	\$ 86,841	
	第一金台灣貨幣基金	"	"	6,620,799	97,000	-	99,689	
			金融資產評價調整		5,283		\$ 186,530	
					\$ 186,530			

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
Freedom International Group Ltd.	STANDARD CHARTERED PLC 5.2%	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	5,000	USD 523仟元	-	USD 524仟元	
	JPMORGAN CHASE & CO 4.125%	"	"	5,000	USD 503仟元	-	USD 486仟元	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC VRN	"	"	5,000	USD 505仟元	-	USD 492仟元	
	INDONESIA GOVERNMENT BOND 4.125%	"	"	10,000	USD 1,020仟元	-	USD 981仟元	
	BARCLAYS PLC 4.375% ECLEAR	"	"	5,000	USD 512仟元	-	USD 488仟元	
	ING GROEP NV	"	"		USD 199仟元	-	USD 193仟元	
			金融資產評價調整		USD 3,262仟元		USD 3,164仟元	
Giga Future Limited	HSBC HOLDING PLC VRN PERPETUAL	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	7,200	USD 740仟元	-	USD 723仟元	
	EMIRATES NBD JPSC VRN 5.75%	"	"	9,000	USD 906仟元	-	USD 894仟元	
			金融資產評價調整		(USD 29仟元)		USD 1,617仟元	
					USD 1,617仟元			
盈嘉科技股份有限公司	京程科技股份有限公司	"	備供出售金融資產-非流動	160,000	\$ 20,000	12.20%	\$ 20,000	
寧波技嘉科技有限公司	中國建設銀行乾元保本型人民幣理財產品	"	其他金融資產-流動	-	RMB 90,000仟元	-	RMB 90,000仟元	
東莞技嘉電子有限公司	中國建設銀行乾元保本型人民幣理財產品	"	其他金融資產-流動	-	RMB 45,000仟元	-	RMB 45,000仟元	

技嘉科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表三

買 賣 之公司	有價證券 種類及名稱	帳列科目	交易 對象	關係	期 初		買 入		賣 出			期 末		
					股 數 (單位數)	金 額	股 數 (單位數)	金 額	股 數 (單位數)	售 價	帳 面 成 本	處分 (損)益	股數 (單位數)	金 額
寧波技嘉科 技有限公司	中國建設銀行乾元保本 型人民幣理財產品	其他金融資 產-流動	不適用	不適用	-	RMB85,000仟元	-	RMB180,000仟元	-	RMB175,000仟元	RMB175,000仟元	-	-	RMB90,000仟元
東莞技嘉電 子有限公司	中國建設銀行乾元保本 型人民幣理財產品	其他金融資 產-流動	不適用	不適用	-	-	-	RMB180,000仟元	-	RMB135,000仟元	RMB135,000仟元	-	-	RMB45,000仟元

註:買入及賣出皆以彙總金額表達。

技嘉科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表四

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
技嘉科技股份有限公司	Giga Advance (Labuan) Limited	孫公司	(銷 貨)	\$ 7,627,616	34%	貨到14日內	按約定價格計價	正常	\$ 225,758	5%	
	G. B. T. Inc.	子公司	"	3,147,309	14%	貨到90日內	"	"	1,211,367	28%	
	盈嘉科技股份有限公司	"	"	418,519	2%	月結90日內	"	"	85,303	2%	
	G. B. T. LBN Inc.	孫公司	加工費	675,694	69%	月結30日內	"	"	(286,603)	5%	
	"	"	進貨	241,590	1%	月結30日內	"	"	(164,262)	3%	
G. B. T. Inc.	技嘉科技股份有限公司	子公司	進貨	USD 108,316 仟元	100%	貨到90日內	按約定價格計價	正常	(USD 64,391仟元)	99%	
Giga-Byte Technology B. V.	技嘉科技股份有限公司	子公司	進貨	USD 3,329 仟元	100%	月結30日內	按約定價格計價	正常	(USD 1,260仟元)	51%	
Giga Advance (Labuan) Limited	技嘉科技股份有限公司	孫公司	進貨	USD 249,665仟元	100%	貨到14日內	按約定價格計價	正常	(USD 7,266仟元)	100%	
盈嘉科技股份有限公司	技嘉科技股份有限公司	子公司	進貨	\$ 403,645	70%	月結90日內	按約定價格計價	正常	(\$ 88,068)	65%	
G. B. T. LBN Inc.	寧波技嘉科技有限公司	聯屬公司	進貨	USD 12,278仟元	50%	月結45日內	按約定價格計價	正常	(USD 5,168仟元)	52%	
	東莞技嘉電子有限公司	"	"	USD 11,169仟元	45%	月結45日內	按約定價格計價	正常	(USD 4,531仟元)	46%	
Giga Advance (Labuan) Limited	技嘉科技股份有限公司	孫公司	(銷貨)	USD 29,306仟元	100%	月結30日內	按約定價格計價	正常	USD 14,511仟元	100%	
	寧波中嘉科貿有限公司	聯屬公司	"	USD 247,057仟元	100%	貨到60日內	按約定價格計價	正常	USD 36,362仟元	100%	
寧波中嘉科貿有限公司	Giga Advance (Labuan) Limited	聯屬公司	進貨	RMB 1,536,199仟元	98%	貨到60日內	按約定價格計價	正常	(RMB 225,515仟元)	96%	
寧波技嘉科技有限公司	G. B. T. LBN Inc.	聯屬公司	(銷貨)	RMB 76,343仟元	100%	月結45日內	按約定價格計價	正常	RMB 32,053仟元	100%	
東莞技嘉電子有限公司	G. B. T. LBN Inc.	聯屬公司	(銷貨)	RMB 69,451仟元	100%	月結45日內	按約定價格計價	正常	RMB 28,103仟元	100%	

註：除技嘉科技股份有限公司外，係以未依前行政院金融監督管理委員會證券期貨局台財證(稽)第01644號函調整之金額列示之。

技嘉科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人 款項期後收 回 金 額	提 列 備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
技嘉科技股份有限公司	G.B.T. Inc.	子公司	\$ 1,211,367	5.12	\$ -	-	\$ 596,128	\$ -
	Giga Advance (Labuan) Limited	孫公司	225,758	67.57	-	-	225,758	-
寧波技嘉科技有限公司	G.B.T. LBN Inc.	聯屬公司	RMB 32,053仟元	5.17	-	-	RMB 31,083仟元	-
東莞技嘉電子有限公司	G.B.T. LBN Inc.	聯屬公司	RMB 28,103仟元	5.31	-	-	RMB 12,358仟元	-
Giga Advance (Labuan) Limited	寧波中嘉科貿有限公司	聯屬公司	USD 36,362仟元	17.46	-	-	USD 36,362仟元	-
G.B.T. LBN Inc.	技嘉科技股份有限公司	孫公司	USD 14,511仟元	4.54	-	-	USD 11,097仟元	-

註：除技嘉科技股份有限公司外，係以未依前行政院金融監督管理委員會證券期貨局台財證(稽)第01644號函調整之金額列示之。

技嘉科技股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國104年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

				交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率
編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	
0	技嘉科技股份有限公司	Giga-Byte Technology B.V.	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 99,002	註1	-
		G. B. T. Inc.	"	"	3,147,309	"	13%
		Giga Advance (Labuan) Limited	母公司對孫公司	"	7,627,616	註4	31%
		G. B. T. LBN Inc.	"	"	40,184	"	-
		盈嘉科技股份有限公司	母公司對子公司	"	418,519	"	2%
		G. B. T. LBN Inc.	母公司對孫公司	加工費	675,694	註3	3%
		Giga-Byte Technology B.V.	母公司對子公司	服務手續費	44,036	"	-
		"	"	勞務費	67,152	"	-
		G. B. T. LBN Inc.	母公司對孫公司	進貨	241,590	"	1%
		"	"	其他費用	66,066	"	-
		"	"	應付帳款	450,865	"	1%
		Giga-Byte Technology B.V.	母公司對子公司	應付費用	46,356	"	-
		"	"	應收帳款	37,663	註1	-
		G. B. T. Inc.	"	"	1,211,367	"	4%
		Giga Advance (Labuan) Limited	母公司對孫公司	"	225,758	註4	1%
		盈嘉科技股份有限公司	母公司對子公司	"	85,303	"	-
1	Giga-Byte Technology B.V.	G. B. T. Technology Trading GmbH等	子公司對子公司	佣金	62,526	註5	-
2	寧波中嘉科貿有限公司	寧波百事益技術服務有限公司	孫公司對孫公司	保固成本	108,892	註3	-
3	Giga Advance (Labuan) Limited	寧波中嘉科貿有限公司	孫公司對孫公司	銷貨收入	7,733,224	註1	31%
4	G. B. T. LBN Inc.	寧波技嘉科技有限公司	孫公司對孫公司	進貨	384,312	註2	2%
		東莞技嘉科技有限公司	"	"	349,615	"	1%

註1：收款期間為月結60天或貨到90天內。

註2：收款條件為月結45天內。

註3：收款條件為月結30天。

註4：收款條件為月結90天。

註5：收款條件為貨到180天。

技嘉科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國104年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
技嘉科技股份有限公司	Freedom International Group Ltd.	英屬維京群島	一般轉投資業務	\$ 4,617,682	\$ 4,617,682	142,671,692	100.00	\$ 5,874,251	(\$ 11,352)	(\$ 11,352)	子公司
技嘉科技股份有限公司	智嘉投資股份有限公司	台灣	一般轉投資	1,775,000	1,775,000	177,500,000	100.00	1,741,784	(29,880)	(32,633)	子公司
技嘉科技股份有限公司	盈嘉科技股份有限公司	台灣	筆記型電腦製造買賣業	610,000	610,000	61,000,000	100.00	346,847	(77,555)	(77,555)	子公司
技嘉科技股份有限公司	集嘉通訊股份有限公司	台灣	通信產品製造銷售	345,782	345,782	34,578,228	99.12	72,648	(35,736)	(35,736)	子公司
技嘉科技股份有限公司	曜嘉科技股份有限公司	台灣	電腦週邊設備銷售	54,965	54,965	9,142,702	100.00	985	(19,446)	(19,461)	子公司
技嘉科技股份有限公司	Giga-Byte Technology B.V.	荷蘭	主機板銷售	25,984	25,984	8,500	100.00	94,404	8,586	8,586	子公司
技嘉科技股份有限公司	GBT Tech. Co. Ltd	英國	主機板銷售	47,488	47,488	800,000	100.00	8,303	(940)	(940)	子公司
技嘉科技股份有限公司	Nippon Giga-Byte Corp.	日本	主機板銷售	3,495	3,495	1,000	100.00	6,250	3,695	3,695	子公司
技嘉科技股份有限公司	G.B.T. Technology Trading GmbH	德國	主機板銷售	24,614	24,614	-	100.00	46,749	1,197	738	子公司
技嘉科技股份有限公司	Gigabyte Technology Pty. Ltd.	澳大利亞	主機板維修	9,346	9,346	400,000	100.00	9,909	(3,035)	(3,401)	子公司
技嘉科技股份有限公司	Gigabyte Technology (India) Private Limited	印度	主機板銷售	182,868	182,868	4,600,000	100.00	169	(8,788)	(9,051)	子公司
技嘉科技股份有限公司	Gigabyte Global Business Corporation	美國	ODM業務	322	322	1,000	100.00	310	-	-	子公司
技嘉科技股份有限公司	Gigabyte Technology ESPANA S.L.U.	西班牙	主機板維修	241	241	5,000	100.00	2,263	(498)	(498)	子公司
技嘉科技股份有限公司	G.B.T. Inc.	美國	主機板銷售	90,660	90,660	54,116	48.63	13,048	(6,670)	(3,244)	子公司
技嘉科技股份有限公司	Gigabyte Information Technology Commerce Limited Company	土耳其	主機板維修	3,541	3,541	8,000	100.00	3,796	225	225	子公司
技嘉科技股份有限公司	Gigabyte Technology LLC	南韓	主機板銷售	22,534	22,534	168,000	100.00	32,835	441	441	子公司
Giga-Byte Technology B.V.	Gigabyte Technology France	法國	主機板銷售	6,200	6,200	20,000	100.00	11,521	293	-	孫公司
G.B.T. Technology Trading GmbH	Gigabyte Technology Poland SP Z O.O.	波蘭	主機板維修	500	500	100	100.00	1,222	(19)	-	孫公司
Freedom International Group Ltd.	Charleston Investments Limited	開曼群島	一般轉投資業務	1,844,922	1,844,922	57,032,142	100.00	2,918,514	18,172	-	孫公司

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
Freedom International Group Ltd.	G.B.T. LBN Inc.	馬來西亞	主機板銷售	-	-	-	100.00	(199,770)	(42,093)	-	孫公司
Freedom International Group Ltd.	G.B.T. Inc.	美國	主機板銷售	109,459	109,459	57,169	51.37	13,789	(6,670)	-	子公司
Freedom International Group Ltd.	Gigabyte Trading Inc.	美國	ODM業務	1,623	1,623	50,000	100.00	1,577	504	-	孫公司
Freedom International Group Ltd.	Giga Future Limited	英屬維京群島	一般轉投資業務	2,689,068	2,689,068	82,819,550	100.00	2,869,443	12,941	-	孫公司
Freedom International Group Ltd.	Aorus Pte. Ltd.	新加坡	主機板銷售	60,757	60,757	3,073,000	100.00	25,973	(114)	-	孫公司
Freedom International Group Ltd.	Giga Advance (Labuan)Limited	馬來西亞	主機板銷售	5,648	5,648	10,000	100.00	14,612	3,707	-	孫公司
智嘉投資股份有限公司	倍嘉科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造銷售	175,000	175,000	17,500,000	100.00	194,388	(1,315)	-	孫公司
智嘉投資股份有限公司	聯嘉國際投資股份有限公司	台灣	一般轉投資	600,000	600,000	64,222,000	100.00	652,900	14,515	-	孫公司
智嘉投資股份有限公司	聯嘉國際管理顧問股份有限公司	台灣	創投事業管理顧問業務	6,000	6,000	600,000	60.00	12,742	1,814	-	孫公司
智嘉投資股份有限公司	聲遠精密光學股份有限公司	台灣	光學鏡片製造銷售	207,000	207,000	20,700,000	49.87	196,538	(45,390)	-	子公司採權法評價之被投資公司
智嘉投資股份有限公司	Gigazone Holdings Limited	英屬維京群島	一般轉投資業務	173,928	173,928	34,500	100.00	1,177	(33,733)	-	孫公司
智嘉投資股份有限公司	廣盛科技股份有限公司	台灣	資料儲存及處理設備製造	48,600	48,600	2,700,000	18.45	50,381	(18,713)	-	子公司採權法評價之被投資公司
集嘉通訊股份有限公司	Giga Win Limited	模里西斯	通訊設備銷售	3,770	3,770	100,000	100.00	3,833	-	-	孫公司
倍嘉科技股份有限公司	綠享股份有限公司	台灣	資訊軟體批	8,160	8,160	816,000	51.00	7,527	(308)	-	孫公司
Cloud Ride Ltd.	OGS Europe B.V.	荷蘭	通訊設備銷售	12,443	12,443	3,000	100.00	20,346	1,732	-	孫公司
聯嘉國際投資股份有限公司	廣盛科技股份有限公司	台灣	資料儲存及處理設備製造	32,175	32,175	1,787,500	12.22	33,356	(18,713)	-	子公司採權法評價之被投資公司
寧波百事益技術服務有限公司	Cloud Ride Limited	英屬維京群島	通信產品銷售	100,577	100,577	3,300,000	100.00	93,180	(9,237)	-	孫公司

技嘉科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國104年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主 要 營業項目	實收資本額	投資 方式	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或 收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益	期末投資 帳面金額	截至本期 止已匯回 投資收益		備註
					匯出	收回						投資收益	備註	
東莞技嘉電子有限公司	主機板製造	\$ 1,180,937	(註一)	\$ 1,180,937	\$ -	-	\$ 1,180,937	\$ 23,907	100	\$ 23,907	\$ 1,736,076	-	孫公司	
寧波技嘉科技有限公司	主機板製造	2,780,313	(註一)	2,780,313	-	-	2,780,313	10,857	100	10,857	2,782,446	-	孫公司	
寧波技嘉國際貿易有限公 司	主機板銷售	259,752	(註一)	259,752	-	-	259,752	11,572	100	11,572	1,008,256	-	孫公司	
寧波百事益技術服務有限 公司	主機板維修	165,515	(註一)	165,515	-	-	165,515	(17,347)	100	(17,347)	150,449	-	孫公司	
寧波中嘉科貿有限公司	主機板銷售	109,838	(註二)	-	-	-	-	14,440	100	14,440	826,281	-	孫公司	
曜嘉科技(深圳)有限公司	電腦週邊設備 銷售	350,131	(註三)	203,761	-	-	203,761	(57,157)	100	(57,157)	109,486	-	孫公司	

註1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註2：透過大陸地區現有公司再投資大陸公司。

註3：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司之股權比例為58.97%；透過大陸地區現有公司再投資大陸公司之股權比例為41.03%

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
技嘉科技股份有限公司	\$ 4,386,517	\$ 4,402,053	\$ 12,883,171
智嘉投資股份有限公司	203,761	203,761	1,045,095

技嘉科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國104年1月1日至6月30日

附表九

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
寧波技嘉科技有限公司	\$ 5,779	-	\$ -	-	\$ 13,727	-	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	支付加工費\$342,026
寧波中嘉科貿有限公司	7,785,187	34	-	-	1,135,972	27	-	-	-	-	-	-	-
東莞技嘉電子有限公司	9,027	-	-	-	24,641	1	-	-	-	-	-	-	支付加工費\$333,668
寧波百事益技術服務有限公司	25,378	-	-	-	6,725	-	-	-	-	-	-	-	-